



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5449 URL <https://www.osaka-seitetsu.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 泰介
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 島田 秀彦 (TEL) 06-6204-0163
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	85,795	14.1	4,693	34.9	5,503	53.6	2,449	0.5
2022年3月期第3四半期	75,196	34.6	3,478	167.6	3,583	304.1	2,438	503.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,551百万円(△6.0%) 2022年3月期第3四半期 2,713百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	62.95	—
2022年3月期第3四半期	62.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	219,252	152,728	68.6
2022年3月期	208,294	151,028	71.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 150,506百万円 2022年3月期 148,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	13.50	20.50
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.50	20.50

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	10.1	5,400	39.8	6,000	51.6	2,600	1.3	66.80

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	42,279,982株	2022年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,359,942株	2022年3月期	3,359,728株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	38,920,110株	2022年3月期3Q	38,920,462株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの行動制限も緩和され、個人消費や設備投資を中心に底堅く、景気は緩やかながらも持ち直しました。

一方、当社グループを取り巻く環境につきましては、主要需要先である建築向け鋼材需要に関し、中小型物件の回復に力強さが欠けていることに加えて、主原料であるスクラップ価格の高止まりや原油・ガス価格の高騰によるエネルギー購入価格の上昇により製造コストが大幅に増加いたしました。

このような経営環境の下、需要家の皆様のご理解をいただきながら販売価格の改善に取り組むとともに、徹底的なコスト削減を推進してまいりました。

また、インドネシア事業につきましては、原料価格の大幅な変動に加え、製品市況の低迷などから厳しい経営環境となりました。引き続き新規販路の拡大や原料の安価調達ソース拡大など成長へ向けた戦略を継続してまいります。

以上の取組みの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は71万6千トン（前年同期実績83万3千トン）、売上高は857億9千5百万円（前年同期実績751億9千6百万円）、経常利益は55億3百万円（前年同期実績35億8千3百万円）、また、当社大阪事業所恩加島圧延工場の休止等に伴う事業構造改善費用を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億4千9百万円（前年同期実績24億3千8百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済見通しにつきましては、引き続き持ち直しの動きが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症再拡大による中国経済の停滞、各国中央銀行の金融引締めに伴う海外経済の減速による国内景気の下押しリスクが存在しております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、鋼材需要の回復が期待されるものの、エネルギー価格の更なる上昇により製造コストの一層の増加が見込まれていることから、厳しいコスト環境が継続する事が想定されます。

このような経営環境の下、販売価格の維持・改善による適正マージンの確保や自助努力によるコスト改善、インドネシア事業における成長戦略施策の継続により、収益改善に努めてまいります。

なお、2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高1,150億円、経常利益60億円を見込んでおります。

(剰余金の配当)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

期末配当予想につきましては、1株当たり12円50銭とし、中間配当金とあわせた年間配当金は、1株当たり20円50銭を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,997	11,725
売掛金	22,059	25,800
電子記録債権	1,023	—
製品	17,431	18,949
仕掛品	599	482
原材料及び貯蔵品	7,470	7,928
未収入金	8,547	13,232
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,399	48,910
その他	642	272
貸倒引当金	△138	△151
流動資産合計	130,033	137,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,616	8,760
機械装置及び運搬具（純額）	26,705	27,959
工具、器具及び備品（純額）	2,199	2,387
土地	36,627	37,568
建設仮勘定	2,483	2,708
有形固定資産合計	76,632	79,383
無形固定資産		
その他	18	17
無形固定資産合計	18	17
投資その他の資産		
投資有価証券	563	532
退職給付に係る資産	400	445
繰延税金資産	78	80
その他	568	1,643
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,610	2,700
固定資産合計	78,261	82,102
資産合計	208,294	219,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,538	18,633
短期借入金	16,726	23,995
1年内返済予定の長期借入金	3,306	8,097
未払金	4,406	3,869
未払法人税等	1,001	1,648
修繕引当金	601	585
事業構造改善引当金	—	299
その他	1,680	1,696
流動負債合計	47,261	58,825
固定負債		
長期借入金	6,143	2,081
繰延税金負債	1,495	1,204
退職給付に係る負債	1,771	1,934
事業構造改善引当金	223	932
その他	369	1,544
固定負債合計	10,003	7,697
負債合計	57,265	66,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,355	10,355
利益剰余金	133,359	134,972
自己株式	△4,537	△4,537
株主資本合計	147,947	149,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	200
繰延ヘッジ損益	89	48
為替換算調整勘定	147	476
退職給付に係る調整累計額	246	220
その他の包括利益累計額合計	704	946
非支配株主持分	2,376	2,221
純資産合計	151,028	152,728
負債純資産合計	208,294	219,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	75,196	85,795
売上原価	66,859	76,295
売上総利益	8,337	9,500
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,377	2,295
給料及び賞与	874	912
退職給付費用	25	21
減価償却費	67	54
その他	1,512	1,523
販売費及び一般管理費合計	4,858	4,807
営業利益	3,478	4,693
営業外収益		
受取利息	129	119
受取配当金	28	19
固定資産賃貸料	309	308
金利スワップ評価益	—	1,126
その他	243	80
営業外収益合計	710	1,654
営業外費用		
支払利息	167	297
固定資産除却損	131	95
租税公課	59	68
為替差損	137	342
その他	109	40
営業外費用合計	605	844
経常利益	3,583	5,503
特別損失		
事業構造改善費用	—	※ 1,411
特別損失合計	—	1,411
税金等調整前四半期純利益	3,583	4,092
法人税、住民税及び事業税	901	2,154
法人税等調整額	155	△325
法人税等合計	1,056	1,828
四半期純利益	2,527	2,263
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	89	△186
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,438	2,449

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,527	2,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	△21
繰延ヘッジ損益	61	△47
為替換算調整勘定	199	382
退職給付に係る調整額	△18	△26
その他の包括利益合計	185	288
四半期包括利益	2,713	2,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,587	2,691
非支配株主に係る四半期包括利益	125	△139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※事業構造改善費用

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社大阪事業所恩加島圧延工場を本年9月に休止したことなどから事業構造改善費用1,411百万円を計上しております。主な内訳は、機械装置等の減損損失412百万円、固定資産解体撤去費940百万円、その他57百万円であります。

なお、この事業構造改善費用のうち、968百万円を事業構造改善引当金繰入額として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。